

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242039	三重県	伊勢市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務	○	当面、現状のとおり	40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.8%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

対象業務

実施率	委託率
62.0%	8.0%

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	2	40.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	2	利用者対応等を円滑に行うため。また、指定管理者制度導入について検討が進んでおらず、施設の管理運営のため自治体職員を常駐で配置している。	68.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	2	14.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	7	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	65.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		70.8%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		40.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		61.1%	42.6%
公営住宅	42	42	100.0%		0		32.3%	14.3%
駐車場	3	1	33.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		51.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.4%	21.8%
図書館	2	2	100.0%		0		30.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	71	45	63.4%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	15	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	27.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	1	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	2	1	50.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	19	13	68.4%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	3	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	4	57.1%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	3	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	20.7%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---------------

実施予定

実施予定	→	実施予定時期
------	---	--------

検討中

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
10.0%	40.0%

全国

実施率	単独クラウド
28.9%	39.4%

共同化の相手先は現在未定であるが、次回のシステム更新は共同化での導入を目標に検討している。共同化が困難な場合は、単独での導入を行う。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

【注】統一基による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(7)地方会計の整備

統一基による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

【注】統一基による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。